

独立行政法人空港周辺整備機構の第4期中期計画・新旧対照表

第4期中期計画（新）	第4期中期計画（旧）
<p style="text-align: center;">独立行政法人空港周辺整備機構 中期計画</p> <p>2. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置            国の行政の業務改革に関する取組方針（平成26年7月25日総務大臣決定）等            で示された業務の見直し及び業務処理の電子化等を踏まえ、以下の取組を行うこと            により、コスト削減等を推進し業務運営の効率化を図る。</p> <p>（1）業務改善の取組            （略）</p> <p>（2）業務のデジタル化及びシステムの最適化  <u>機構の情報システムの整備及び管理については、デジタル庁が策定した「情報            システムの整備及び管理の基本的な方針」（令和3年12月24日デジタル大臣決定）</u>  <u>に則り、情報システムの適切な整備及び管理を行うとともに、情報システムの整            備及び管理を行うPJMOを支援するため、PMOの設置等の体制整備を行う。</u>            業務運営の簡素化及び効率化を図るため、再開発整備事業貸付物件資料のデー            タベース化拡充、住宅騒音防止対策事業工事関係書類の電子化と防音工事システ            ムとの連動推進など事業に係るシステムを強化・効率化し、ICTの活用等によ            り、業務のデジタル化及びシステムの最適化を推進する。</p>	<p style="text-align: center;">独立行政法人空港周辺整備機構 中期計画</p> <p>2. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置            国の行政の業務改革に関する取組方針（平成26年7月25日総務大臣決定）等            で示された業務の見直し及び業務処理の電子化等を踏まえ、以下の取組を行うこと            により、コスト削減等を推進し業務運営の効率化を図る。</p> <p>（1）業務改善の取組            （略）</p> <p>（2）業務の電子化及びシステムの最適化</p> <p>業務運営の簡素化及び効率化を図るため、再開発整備事業貸付物件資料のデー            タベース化拡充、住宅騒音防止対策事業工事関係書類の電子化と防音工事システ            ムとの連動推進など事業に係るシステムを強化・効率化し、ICTの活用等によ            り、業務の電子化及びシステムの最適化を推進する。</p>